

■ 課題研究報告 ■

II 階層と教育の新しい関係

司 会 高橋 一郎 (大 阪 教 育 大 学)
 報 告 者 吉川 徹 (大 阪 大 学)
 米澤 彰純 (大学評価・学位授与機構)

『教育社会学研究』の創刊号からのページを繰っても明らかなように、「社会階層と教育」は、教育社会学にとって（また階層論にとっても）古典的テーマの1つである。ではなぜ、いま、それを改めて問う必要があるのでしょうか。報告に先立ち、司会の高橋一郎氏は、その理由として3つの点を示した。すなわち、(1)「中流崩壊」論争や「学力問題」論争のように、論壇全体を巻き込んだホットな議論が展開されたこと、(2)「階層と教育の関係構造（システム）を含めた日本の社会状況が、これまでとは大きく異なり、変わりつつあるのではないか？」という実感を、多くの人が実感していること（もしそれが正しければ、従来の枠組みの終焉となる）。(3)「今まで強く説明力を持ったモデルの有効性が失われつつあるのではないか？」という疑問、である。本課題研究の目的は、「階層と教育」の現在を、教育社会学はいかに分析し、説明しうるのかという課題に挑むことである。期せずして、直前に行われた竹内洋氏による、特別講演の内容とも関連することとなった。

西欧起源の近代的な教育システム、とりわけその中核ともいえる高等教育は、

移植とキャッチアップ・量的拡大を主眼としてきた時代から、自国のシステムが、他のアジア諸国や西欧の高等教育機関と比べた、（市場での）競争可能性も問われる時代に入ったともいえる。そうした時間軸と空間軸を意識しながら、現在あるいは近未来を念頭に置いて、必ずしもデータの限界にとらわれることなく、問題提起的な報告を、教育社会学会の平均よりやや若手の世代に位置する、2人の報告者をお願いした。

初めに吉川徹氏は、荻谷剛彦氏の「大衆教育社会」論を手がかりとしつつ、『「成熟学歴社会」のゆくえ——階層研究・社会意識論の視角から』と題して、SSM調査等の実証研究をふまえて課題を提起した。氏は、同一教育システムが長期継続し、ポスト高学歴化（ユニバーサル）段階への到達を、「成熟学歴社会」の成立要件と位置付ける。そこでみられる4つの現象に着目して、それぞれから導かれる「注目すべき分析課題」を提起した。その4つの現象とは、(1)同一教育システムの長期継続（1935年生まれごろ以降の祖父母からその孫の代まですべて新制学歴）、(2)高学歴化の終焉とその後の進学率の安定（祖父母からその孫までの3世代の高

等教育進学率が同等), (3)豊かさの中での繊細な不平等社会状況(明確な階級構造の不在), (4)階級意識の不在(社会意識の差は, 階級・階層によるのではなく, 主に性・世代・学歴による), である。それぞれの現象から, 次の4つの課題を提示した。(1)世代を越えたモノサシの画一化(学歴が地位尺度として共通)。(2)学歴の(世代間)上昇/下降移動の表面化(全体としての進学率の拡大がなくなるため)。(3)地位メルクマールとしての学歴の優位, (4)社会意識論の学歴へのパラサイト(「階級社会意識論」では階級が社会意識の主な規定因であるのにたいして, 「学歴社会意識論」では, 学歴が主な社会意識の主な規定因となる)。

さらに, 全体の図式として, シンプルな階級モデル(階級の単純再生産), 学歴媒介地位達成モデル, 文化的再生産モデル等に代わるモデルとして, 成熟学歴社会のモデルを提示した。このモデルでは, 教育が出発点にあり, 教育が階級を通じて再生産される過程をハードウェア(社会的地位達成過程), 教育が文化を通じて再生産される過程をソフトウェア(学歴社会意識論)として, 成熟学歴社会はその2つのメカニズムの複合にとらえた。今後のさらなる予測として, 学歴主義の過熱化と, 行為の説明要因として学校教育の重要性がさらに高まることを, 挙げた。

次に, 米澤彰純氏は「トロウ オア ノット? —アジアの高等教育研究の視角から」と題して, 日本の高等教育の現状を, (東)アジアに共通する社会的文脈としてとらえる。エリート型からマス型を

経てユニバーサル型へと変化するというマーチン・トロウ氏の高等教育の拡大モデルは, アジア各国における高学歴化を説明するものとされてきた。アジアに共通する, 高学歴化とこれに並行して進むグローバル化は, そこに住む人々の人生をどう変えるのかをめぐり, 個人の生き方に目線を置いて, 試行的な分析を提示した。

米澤氏によれば, (東)アジア社会では, 近年, 教育に関して, 多様化・公正化・カリキュラムの軽減, 道徳や規範等のSocial Capital(社会関係資本)問題の浮上, といった共通の問題を抱えている。アジアの各社会にとって, 高等教育は欧米から移入されたシステムであり, そうした高等教育に依拠したシステムには「人工性」がつきまといっている。つまり, 近代以前の社会階級とゆるやかな関連をもちながらも, 異なる文化体系を構築した。教育には, 国家の人材育成・配分装置としての機能が課せられ, 新しい支配階級文化の担い手を社会化した。その支配階級へのエントリーの原則を, 「メリット」に置こうとしてきた。また, 教育の私的負担が大きく公共支出もローン(貸与奨学金)が主流であることとあいまって, 不平等の焦点は, 教育機会への経済的支障である。

しかし, 経済問題だけではなく, 個人の人生にとっての高等教育の意味という視点からの分析も重要と指摘し, SSM調査に基づいて日本に関する試行的分析を行った。その結果によれば, 高学歴化がメリットクラシーの貫徹を進めている。その一方で, 父職非熟練層は大学への進学

が一貫してゼロに等しい。農民層出身で高等教育へアクセスできたごく限られた層を個別に分析すると、トラックに乗った進学であり、乗った後はトラックが自然にもたらす人生を送ることができる（ただし、農民層分解の終焉により、若い世代では農林漁業から大学へのアクセスがなくなっている）。全体的状況は、（フィッツ・ジェラルドの小説になぞらえ）「ギャツビー・シンドローム」と名付けられた。すなわち、流れに押し戻されつつも上流に向かってボートをこいでいく成り上がりが〈われわれ＝主流〉の姿であるとする。そこでは階層文化はあるが、一旦成功すれば追いつける程度であり、文化資本の後天的獲得が正当化される社会である。今後、日本社会の可能性として、階層の一層の固定化と拡大、国境を越えてアジアの他国の高等教育を受ける人々の出現、ライフコースを規定するトラック構造の緩和による流動化、などが挙げられた。

フロアからは2人の報告の共通点として、次のような捉え方が示された。すなわち、従来の研究がともすれば、個人の生き方という面を軽視してきたという批

判。日本、および（日本を含む）アジア世界の階層問題は、西欧モデルのものとは異なるという主張。また、学校教育が（経済的側面よりも文化的側面において）階層形成に影響力を持ち、また地位達成には還元できない自律的重要性を有すること、という点である。

また、両報告に対して、教育過剰決定論になってしまわないかという指摘もなされた。すなわち、現在なお階層の影響力が強いというSSM調査データとは矛盾しないのか。あるいは、自営業層などのように、現代においても土地や家産の媒介による（学校教育の媒介を要しない）経済的再生産が残存するのではないか。こうした指摘である。

フロアには若い会員の参加が比較的多かった。これは「階層と教育」というテーマが、時代に即した再構成を求められながら、問題関心が新しい世代に引き継がれていることを示すのではないかと思われる。限られた時間ではあったが、この課題研究が今後の研究を促す契機となることと期待される。

（文責：岩本健良）